



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4439 号 2018.6.14 発行

「心のバリアフリー」を学ぶアニメーション教材

東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部

2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、「心のバリアフリー」を推進するため、「ユニバーサルデザイン行動計画」では、1. 学校に心のバリアフリー教育の実施、2. 企業・行政に社員・職員向け研修の実施を求めるとともに、3. 行政と地域関係者の連携によって地域に根差した心のバリアフリーの周知・啓発を求めています。このため、内閣官房では、「心のバリアフリー」取組を進めるための教材として、9つの障害者団体等の関係者や学識経験者、民間企業の参画を得て、「心のバリアフリー」を学ぶアニメーション教材を平成29年度に作成しました。

http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/udsuisin/program.html

目的

本教材は、障害者など異なる条件を持つ多様な人々とコミュニケーションをとる際に、知っておきたい知識や心の持ち方を、分かりやすく学ぶことができる入門教材です。2020年を契機に、誰もが当たり前のように、障害等に対する理解を深め、自分とは異なる条件を持つ多様な人々とのコミュニケーションを実践する社会を実現するため、個々人のマインドセットを促すことを目的としています。

アニメーション教材

本アニメーション教材は、目指す社会（共生社会）イメージの共有、心のバリアフリーの意義、障害をはじめ多様な特性を理解する際のポイント等、教材で伝えたいメッセージをまとめた10分程度の『メッセージ編』と2分程度のモジュール6本の『「バリア」とはなんだろう?』で構成されています。

(1) 「心のバリアフリーについて学ぼう」～メッセージ編～（10分程度）

(2) 「バリア」とはなんだろう?（2分程度×6本）

1. 声かけが必要なのはどんなとき?

2. 困っていることに気づいたら1 ～適切な距離を保って相手の求めに沿った手助けをしよう～

3. 困っていることに気づいたら2 ～見た目で判断せず要望を聞いてみよう～

4. コミュニケーションの取り方がわからないときは?

5. 見慣れない状況に出会ったら

6. 「障害」とは何だろう

※慶應義塾大学中野泰志研究室には本アニメーション教材の作成にもご協力頂いています。

(参考)

多様な特性を持つ人とのコミュニケーションの観点から、外国人との交流に役立つコミュニケーションポイント（語学力以外）を扱うアニメーション教材も作成しています。外国人に対応するボランティアの研修等でもお使いいただけます。

なお、本動画の著作権は内閣官房に帰属しますが、内容を改変しない限りどなたでも自由に、心のバリアフリーを学ぶためのセルフワークや集合研修の教材としてお使いいただけます。

ます。

東京五輪に合わせ「3祝日移動」…特措法が成立

読売新聞 2018年06月13日

2020年の東京五輪の開閉会式に合わせ、三つの祝日を移す改正東京五輪・パラリンピック特別措置法が13日午前の参院本会議で、共産党を除く与野党の賛成多数で可決、成立した。

改正により、五輪開会式前日の7月23日（木曜）が「海の日」、開会式当日の24日（金曜）が「体育の日」、閉会式翌日の8月10日（月曜）が「山の日」になる。通勤・通学者数を抑え、警備しやすい環境を整える狙いがある。21年以降は通常の祝日に戻る。

「体育の日」を20年以降、「スポーツの日」に改称する改正祝日法も13日午前の参院本会議で与野党の賛成多数で可決、成立した。

「18歳成人」改正民法が成立…22年4月施行

読売新聞 2018年6月13日

成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法は13日午前の参院本会議で、与党などの賛成多数により可決、成立した。2022年4月1日に施行される。「大人」の定義が変わるため、国民生活に大きな影響を及ぼしそうだ。飲酒や喫煙は、健康への配慮から「20歳未満禁止」を維持する。

施行されれば、成人年齢の変更は1876年（明治9年）以来、146年ぶり。少子高齢化の進展を踏まえ、若者の自立を促して、社会の活性化につなげる狙いがある。

民法改正に伴い、年齢ではなく「成年」「未成年」で区別を定めた約130の法律は、自動的に区別の基準が「18歳」になる。資格や免許などに関する法律が影響を受ける。たとえば法施行後は18歳でも医師、公認会計士、司法書士などに就けるようになる。提訴などの司法手続きも、18歳から自分の意思で行える。

成人年齢に関する改正法の主な内容	
民法	成人年齢を18歳に引き下げ 女性が結婚できる年齢を16歳から引き上げ、男女とも18歳に統一
関連法	飲酒、喫煙のほか競馬など公営ギャンブルは20歳未満禁止を維持 10年有効のパスポートを18歳から取得可能に 複数の国籍を持ったときに18歳未満なら20歳になるまでに国籍を選択 社会福祉主事になれる年齢を18歳以上に 性別変更を裁判所に申し立てることのできる年齢を18歳以上に

成人18歳、22年春から

改正民法成立、明治以来の変更

共同通信 2018年6月13日

成人年齢に関する改正法の主な内容

成人年齢を20歳から18歳に引き下げる改正民法などが13日、参院本会議で可決、成立した。施行は2022年4月1日。1876（明治9）年の太政官布告と96（明治29）年の民法制定から続いた大人の定義が変わる。既に18歳以上に引き下げた選挙権年齢と合わせ、少子高齢化が進む中で若者の積極的な社会参加を促す政策の一環。次の焦点は、適用年齢を20歳未満から18歳未満へと引き下げる少年法の改正に移る。

18、19歳も親の同意なしに契約を結んだり、ローンを組んだりすることが可能となる。消費者被害が懸念されるため、若年層保護の改正消

費者契約法が19年6月から施行される。

障害児預かる「放課後等デイサービス」2割、廃止危機…報酬改定で減収に

読売新聞 2018年6月13日

障害児を放課後や休日に預かる「放課後等デイサービス」の事業者団体「障害のある子どもの放課後保障全国連絡会」（東京）は12日、今年度の報酬改定による影響について210事業所を調査した結果、約2割が減収によって廃止の危機にあると発表した。

放課後等デイサービスは今年1月現在、約1万1600事業所ある。営利目的の事業者が乱立し、サービスの質が低下したことを受け、4月の報酬改定で、市町村が重い障害があると判定した子供を受け入れている割合に応じ、報酬額を二つに区分した。

同団体が4～5月に210事業所を対象に実施した調査では、約8割の158事業所が低い報酬区分となっていた。また、約2割の41事業所が減収で「事業所廃止の危機」と回答した。

同団体は、「営利のみを追求せず質の高いサービスを提供している事業所までが減収になっている」と指摘。市町村が実際より子供の障害を軽く判定したことで低い報酬区分となった事業者が多い、としている。

厚生労働省は今月中にも、全国の自治体を対象にした報酬改定の影響についての調査結果を取りまとめ、必要に応じて、自治体に障害の再判定を促す方針。

「子どものSOSに声上げて」 宇都宮で17日 児童虐待防止訴え

東京新聞 2018年6月13日



母娘のデュオ「TOMOYA&Mire」（トモヤさん提供）

宇都宮市内を中心に活動しているロックバンド「Crazy Zephyr」（クレイジーゼフィル）のボーカルを担当する「TOMOYA」（トモヤ）さん（50）が企画した、児童虐待防止を呼び掛けるイベントが十七日午前十一時から、市内のバンパひろばで開かれる。自身も虐待を受けた経験を持つトモヤさんは「子どもたちはSOSを発信している。気付いた周りの大人も声を出して」と訴える。（原田拓哉）

同市生まれのトモヤさんは、女兒として生まれた後六カ月で親に捨てられ、その後、施設や親せきの家など全国各地を転々。預けられた先々では、日常的に暴

力を受け、非行なども繰り返した。

十四歳で親元に戻ったが、三年間でわずか一年ほどしか通学しなかった中学校を卒業後、小学生のころからの夢だった歌手を目指して上京。クラブ歌手などで芸を磨いた。

「何も手を差し伸べてくれなかった世の中を見返したい」という思いだったが、頑張り過ぎて疲れがたまり、宇都宮に戻った。宇都宮では、フリーのボーカルとしてバンドグループなどに加わり、音楽活動を続けてきた。

二〇一六年、「世間を見返したい」との思いから「暴力をなくしたい」と気持ちを切り替え、バンドグループと初めての児童虐待防止イベントを開いた。

作詞・作曲も手掛け、自身の体験や暴力追放への思いを託した「絶望の果ての希望」「あの日」などの作品を楽曲した。

バンドグループとは別に、娘の小学校四年生Mire（ミレ）さんとデュオ「TOMOYA&Mire」を組み、高齢者施設や自治会の集会などを通じて、児童虐待防止を訴える音楽活動も行っている。

今回、三回目となるイベントは午後五時まで。トモヤさんの音楽仲間のライブや、トークショーなどがある。児童相談所への電話相談ダイヤル「189」への通報を呼び掛け、会場では、児童虐待防止の活動資金に充てるため、募金箱も設置する。入場無料。

刑罰から回復支援へ 薬物依存症者の家族会が基本法制定よびかけ

福祉新聞 2018年06月13日 編集部



回復支援の基本法制定に意欲を示す横川理事長（中央）

覚せい剤など薬物依存症者の家族会で作るNPO法人全国薬物依存症者家族会連合会（横川江美子理事長）は5月27日、薬物依存症者が医療や福祉サービスの利用により回復できる社会を目指そうと呼び掛ける集会を千葉市内で開いた。刑事罰を科すだけでは薬物依存の問題が改善しないとの考えが浸透して

きたことを受け、回復を支える基本法の制定も働き掛ける。

約130人が参加した同日の集会では、依存物質を完全に断ち切ることにこだわらず、その摂取による実害を減らす政策「ハームリダクション」を導入したオーストラリアの例を、同国の専門家を招いて学んだ。

日本国内でも近年、その考え方が認知され、アルコールやギャンブルの依存からの回復を支える基本法の立法化が進んでいる。

自助グループや、障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスとして回復支援プログラムを行う事業所など福祉の領域が注目されてきたが、そうした社会資源を必要とする人に情報が行き届かないことなどが大きな課題だとされる。

再犯防止の分野でも、刑事罰による抑止力にこだわらない方法が議論され始めた。

2016年12月成立の再犯防止推進法は、薬物依存症者への保健医療福祉サービス提供体制の整備を国の義務と規定。同法に基づく政府の再犯防止推進計画（17年12月閣議決定）は、薬物事犯者の再犯防止に効果的な方策を法務省、厚生労働省が検討するよう明記した。

その方策について同計画は「海外において薬物依存症からの効果的な回復措置として実施されている各種拘禁刑に代わる措置も参考にしつつ、新たな取り組みを試行的に実施することを含む」とし、刑事罰によらない回復支援の導入も視野に入れている。

この点について横川理事長は「私たちの希望だ」と声を弾ませ、同連合会として基本法の制定の議論を始めたことを明かした。アルコール健康障害対策基本法の制定に携わったNPO法人アスクの今成知美代表は「今度は薬物依存症対策の基本法を作る番だ」と意気込みを語った。

同計画を検討する法務省の会議で委員を務めた堂本暁子・元千葉県知事は、同日のフォーラム傍聴後、刑務所を薬物事犯者専門の治療共同体に切り替えたアメリカの例を視察したことなどを紹介。同連合会との連携に意欲を示した。

同連合会は04年5月に発足し、全国の会員数は481人に上る。政府の推計によると、薬物依存症者は約10万人。覚せい剤などの薬物事犯は女性受刑者に多く、他の犯罪より再犯率が高いことが知られている。

うつ病治療薬に新たなメカニズム 小諸出身・小泉教授ら発見

信濃毎日新聞 2018年6月13日

山梨大医学部（山梨県中央市）の小泉修一教授（54）＝小諸市出身、脳科学＝らの研究グループが12日、うつ病治療薬がうつ病の症状を改善する新たなメカニズムを発見したと発表した。これまで治療薬は神経細胞に作用するとされてきたが、脳細胞の一種「アストロサイト」にも作用していることが判明。アストロサイトが作り出すタンパク質が神経細胞の回復に役立っていることが分かったという。

研究グループは、代表的なうつ病治療薬を3週間投与し続けたマウスと、薬の代わりに水を与えたマウスを比べ、脳の記憶をつかさどる「海馬」でアストロサイトの動きを観察した。

観察から、治療薬を投与したマウスでは、アストロサイトが神経細胞の修復や成長の栄養となるタンパク質「BDNF」を作り出すことを発見。神経細胞がBDNFを取り込むことで、本来の働きが回復し、数週間かけてうつ病の症状が改善することを突き止めた。BDNFはうつ病治療に効果があることはこれまでの研究で分かっていたという。

うつ病治療薬は神経細胞に直接働き掛け、電気信号で情報を伝達する「セロトニン」や「ノルアドレナリン」を増やすように開発されてきた。九州大学医学部（福岡市）の神庭重信教授（精神医学）は「治療薬がアストロサイトに作用するメカニズムが明らかになったのは新しい」と評価する。

小泉教授は「アストロサイトに直接働き掛ける薬を開発できれば、中枢神経に関係する認知症やパーキンソン病などへの効果も期待できるかもしれない」と話している。

旧優生保護法を問う 強制不妊「大変な間違いだった」 救済法「早期に」期待 04年被害者対応の答弁 坂口力元厚労相

毎日新聞 2018年6月13日

＝根岸基弘撮影

旧厚生省が優生保護法（1948～96年）下で推進した障害者らへの強制不妊手術をめぐる、初代厚生労働相を務めた坂口力（ちから）氏（84）が毎日新聞のインタビューに応じ、被害者への補償を実現する救済法について「重要だ」と明言した。来年の通常国会に救済法案の提出を目指す超党派議員連盟に「早く救済の結論が出るよう期待する」と述べた。【田所柳子】



旧優生保護法 強制不妊、相談87件 センター開設3カ月 /北海道

毎日新聞 2018年6月13日

旧優生保護法（1948～96年）下で障害者らに不妊手術が強制されていた問題で、道が手術を受けた本人や親族を支援するために設けた「相談センター」には開設から3カ月で、計87件の相談が寄せられた。

道子ども子育て支援課によると、開設から11日現在までの3カ月間に寄せられた87件の相談のうち、本人が10件、親族が48件、支援者や弁護士などその他が29件だった。相談方法は電話が83件、来所が4件だった。

相談内容は本人や親族などが記録の確認を求める「情報開示に関すること」が54件で最多。制度の問い合わせ13件▽健康状態など1件▽その他19件と続いた。

道は問い合わせや相談に対応、支援するため、3月12日に相談センターを道子ども未来推進局内に設置。フリーダイヤル（0120・031711、平日午前8時45分～午後5時半）などで保健師らが相談に応じている。【安達恒太郎】

<旧優生保護法>宮城・柴田の女性が提訴へ 知的障害理由に10代で手術

河北新報 2018年6月13日

旧優生保護法（1948～96年）下で強制不妊・避妊手術が繰り返された問題で、知的障害を理由に10代で不妊手術を強いられたとみられる宮城県柴田町の60代女性が、国家賠償を求めて仙台地裁への提訴を検討していることが12日、分かった。近く開示予定の県の手術記録を踏まえ、請求内容を決める。現在、東北では同種訴訟2件が係争中。

支援弁護士によると、女性は首にへその緒が巻き付く「臍帯巻絡（さいたいけんらく）」のため仮死状態で生まれ、後遺症で重度の知的障害がある。1960年代に県北部の福祉施設に入所し、間もなく不妊手術を受けたとみられる。現在は柴田町の福祉施設に入所し

ている。

旧法を巡る同地裁への国賠訴訟提起を報道で知った女性の実姉が今年4月、弁護団に相談。5月上旬に女性が角田市の実家に帰省した際に下腹部の手術痕が確認され、弁護団は手術記録の開示を県に請求した。

実姉は取材に「母親（故人）から当時、『（手術は）国の決めたことだからしょうがなかったのよ』と打ち明けられたことを報道を見て思い出した。妹がなぜ手術を受けなければならなかったのか、真実を知りたい」と語った。

同地裁で13日に開かれる全国初の国賠訴訟の第2回口頭弁論で、国は救済法の策定義務を否定する反論書面を陳述する見通し。同日の弁論では、地裁に5月に提起された第2陣訴訟の審理も併合される見通しで、同訴訟でも国は請求棄却を求めるとみられる。

夜更かしの75歳以上、認知症リスク高まる 長寿医療研 朝日新聞 2018年6月13日

夜更かしする75歳以上は認知症のリスクが高まるとする調査結果を、国立長寿医療研究センター（愛知県大府市）などの研究チームがまとめた。14日から京都市で始まる日本老年医学会で発表する。2011年度に、有志で参加した大府市の65歳以上のうち、認知症や認知症になるリスクの高い脳卒中などの疾患のある人を除いた4268人の起床や就寝時刻などを調べた。このうち、約4年後までに認知症を発症した人は、75歳未満で73人（2・3%）、75歳以上で113人（10%）いた。認知症の発症リスクと就寝時刻の関係をみたら、75歳未満では差がなかったが、75歳以上では、午後9～11時に寝る人に比べて、午後11時以降に寝る人は認知症の発症リスクが1・83倍高かった。調査にあたった同センター予防老年学研究部の中窪翔・流動研究員は「明確な理由は明らかではないが、体内時計の自然な流れに逆らうことが、影響を与えているのかもしれない。何時以降に寝るとよりリスクが高まるかなど、今後さらに研究を進めたい」としている。（水戸部六美）

高齢者の「かくれ脱水」注意 体の機能衰え重症化しやすく

最近、こんな変化はありますか？

- ✓ 皮膚がかさつく
- ✓ 口中が粘つく。唾液が少なくなった
- ✓ 便秘になった。便秘がひどくなった
- ✓ 手の甲の皮膚をつまみ上げて離した後、3秒以上痕が残る
- ✓ 足のすねがむくむ。靴下のゴムの痕が10分以上残る

「かくれ脱水」の可能性

東京新聞 2018年6月13日

ジメジメ、ムシムシする季節。特にこの時季、高齢者は脱水症に注意したい。もともと体内の水分量が少ないため、少しの脱水でも重症化する恐れがある。症状が出る手前の「かくれ脱水」状態を発見し、早期に水分補給などの対応をしたい。（白鳥龍也）

高齢化が著しい東京都新宿区の団地で健康相談所「暮らしの保健室」を運営する訪問看護師

師秋山正子さん（68）の話では、梅雨入り前後から、脱水症とみられる相談が多くなる。

一人暮らしの九十代女性は、五月の連休明けごろから「テレビのリモコンが見つからない」とたびたび来訪。軽度の認知症があるが一人で生活できる程度だった。しかし、話が要領を得ず、秋山さんが自宅を訪ねると、肌寒い日があったためか閉め切った室内は暖房が入ったまま。食事や水分補給も十分でない状態だった。話が不明瞭なものも、脱水でさらに認知機能が低下した可能性があるという。

医療や福祉の専門家で結成した「教えて！『かくれ脱水』委員会」委員長で医師の服部益治さん（65）によると、脱水とは「人間の中にある海の水が干上がること」。失うのは水分と、塩分などの電解質だ。水分不足だと脳や臓器への栄養素や酸素の供給が滞り、老廃物の排せつ能力が落ちる。電解質不足は神経や筋肉の機能に障害を与える。脱水による熱中症は発汗、かゆみ、めまい、筋肉の硬直といった症状から下痢、嘔吐（おうと）、発熱、

心不全や呼吸不全に進み、最悪、死に至る。

高齢者が脱水症になりやすいのは、いくつもの理由が重なっているためだ。例えば、最も多くの体液を含む筋肉の量が減る▽体内に水分をためる腎機能が低下する▽水分や電解質の補給源である食事量が減る▽トイレに行く回数を減らすため水分を取らない—などだ。認知症によって、自分が水分を補給したのかどうか分からなかったり、喉の渇きを感じる脳の機能が衰えていたりすると、一層、脱水症のリスクは高まる。

同委員会は六十五歳以上を対象に、かくれ脱水のチェックシート＝表＝を提案。きちんとした食事やこまめな水分補給を呼び掛ける。ただ、周囲が高齢者に水分補給を勧めても、飲みたがらないことも多い。

そんな場合について、「女優が実践した介護が変わる魔法の声かけ」の著書がある介護福祉士で女優の北原佐和子さん（54）は介護者に「まず自分が五感をフル活用し、お茶ならお茶のおいしさ、色、香りの良さを感じて相手に伝えて」とアドバイスする。

◆「キウイ+塩」がお勧め

熱中症の予防や初期の対応に、管理栄養士で一般社団法人臨床栄養実践協会理事長の足立香代子さんは「キウイフルーツ+塩」の活用を勧める。キウイには水分のほか、糖、カリウム、マグネシウムといった点滴と同じ栄養素が含まれ、塩を加えれば「食べる点滴」になる。

キウイ一個当たり〇・五グラム程度の塩をかけてそのまま食べてもいいが、気軽に飲める手もみスムージーも試してみてもは。熱中症予防なら就寝前に飲むのが効果的という。

◇キウイ手もみスムージーの作り方 <1>皮をむき、適当な大きさに切ったキウイ（この場合は2個）をジッパー付き保存袋に入れ、手もみですりつぶす＝写真（上）。<2>1グラムの塩と水200ccを入れる＝同（中）＝と、完成＝同（下）。



土佐町の人と空気写し取る 地域おこし協力隊・石川さん写真展



高知新聞 2018年6月13日
町民の笑顔が風に揺れる「とさちょう写真展」(土佐町の青木幹勇記念館)

高知県土佐郡土佐町土居の青木幹勇記念館で、写真家で町地域おこし協力隊の石川拓也さん(43)による「とさちょう写真展」が行われている。町民や景色、その場の雰囲気まで切り取ったような写真を布に印刷。つるされた48作品が風に揺れている。30日まで。

石川さんは世界各地を旅し、雑誌や広告で著名人らの撮影もしてきたが2016年に同町に移住。昨年6月からは町の魅力を発信するプロジェクト「とさちょうものがたり」を立ち上げ、写真や記事を掲載している。

写真展には、全町民の肖像を撮る「4001プロジェクト」や、町広報誌の表紙に使われた景色などの写真を縦120センチ、横80センチの布に印刷。洗濯物のように上からつり下げ、外からの風で揺れるように展示した。撮影された筒井政利さん(91)と重子さん(89)夫妻＝地蔵寺＝は「普段着のままの素顔が写っている」と笑顔。訪れた町民は「当たり前と思っていた町がこんなすてきだと驚いた」と話していた。

ほかには四季の動画「キネマ土佐町」を上映。町内の障害者就労支援事業所と共に作る

ロゴ入りポロシャツなども販売している。(森本敦士)

「表現能力の向上」学ぶ 県精神保健福祉士協会 80人新聞題材に



佐賀新聞 2018年6月13日
表現能力の向上について、新聞を使いながら学ぶ精神保健福祉士や学生ら＝佐賀市の佐賀メディカルセンタービル

県精神保健福祉士協会（三根知起会長）は9日、研修会に佐賀新聞社の多久島文樹N I E推進デスクを招き、「表現能力の向上」について新聞を使いながら学んだ。

県内で働く精神保健福祉士や、それを目指す学生ら約80人が、患者の記録を効果的にまとめたり、情報を精査する能力を高めることを目的に研修に参加した。多久島デスクは「書いたり話したりする内容は、相手によってとらえ方が違う」「誰に伝えるか、何人に伝えるかで、表現方法は変わってくる」とポイントを助言した。

3人一組で、気になった記事を紹介しあう実践型の学びもあり、「少年犯罪を題材にした映画の記事が、職業柄気になった」などと自分の意見を表現していた。

友朋会嬉野温泉病院で精神保健福祉士として働く、佐熊美樹さん（27）＝嬉野市＝は「表現の仕方で伝わり方が違ってくることが分かった。患者さんに説明する機会が多いので、理解してもらえているか考えながら伝えたい」と話した。

ダブルケア支援、相談員を育成 京都府知事が初の補正案 京都新聞 2018年6月13日



就任後初めて編成した補正予算案について説明する西脇知事(京都市上京区・府庁)

京都府の西脇隆俊知事は12日、就任後初めて編成した本年度一般会計補正予算案が182億円規模になると発表した。4月の知事選公約に沿って子育て環境の充実に重点を置き、不妊治療に関する相談窓口の拡充をはじめ、育児と介護が重なる「ダブルケア」への支援などを新たに始める。

知事選を控えて新規の大型事業を盛り込まず、骨格編成となった当初予算案に追加する内容で、府議会6月定例会に提案する。一般会計の規模は計8702億円台となる。

西脇知事は基本方針として「将来に希望の持てる新しい京都づくり」を掲げ、福祉や医療、防災など暮らしの安心、産業の活力向上、スポーツ・文化力の三つの分野を重視したと説明した。特に子育て支援策は「一丁目一番地」と強調した。

ダブルケア支援では市町村で相談員の育成を図る。仕事と不妊治療が両立しやすくなるよう、既設の電話窓口（妊娠出産・不妊ほっとコール）に専門相談員を置く。民間保育所などへの施設整備補助は保育の質向上など4項目を対象とする制度に改める。

文化庁の移転先となる府警本部本館（京都市上京区）の改修に合わせて、耐震強度が不足している府庁3号館の建て替え工事を一体的に進めるための整備費も計上する。

このほか、小規模なものづくり企業の設備投資、i P S細胞（人工多能性幹細胞）や人工智能に関連する新産業創出をそれぞれ資金面で支援する枠組みを設ける。

西脇知事は「ダブルケアや不妊治療など、今まで光が当たりにくかった分野も、できることがあれば施策を打つことに配慮した」と述べた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

